

2020年のあるべき社会像を考える

豊田 尚吾 *Written by Syogo Toyota*

はじめに

現在、日本では「失われた10年」といわれたバブルの後始末を終えた後の、戦後最長といわれる景気回復が終焉したことが確実視されている。正式には景気の山がいつであったのかはまだ確定されていないものの、昨年末あたりがピークであったであろうというのが現時点での通説である。原油など輸入品の価格高騰を受け、物価は徐々に上がっているし、企業収益の見通しも暗い。求人倍率も下がってきた。

とはいえ、生産・支出（フロー）ベースで見た経済は最悪というほどではなく、喜ばしいことに相変わらず日本は長寿大国（特に女性は世界一の長寿国）である。これから論じる「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査（平成20年）」（以下、「生活意識調査」）でも、生活満足度は足下で急回復している（このことについては季刊誌「CEL」八五号の拙稿で報告した）。しかし、この幸福が2020年まで、あるいはもっと先まで続くかどうかは分からない。

個人の幸福を実現するための条件として、我々を取り巻く社会が健全に機能していることは不可欠である。なぜなら、我々は市場経済社会という基盤の上で幸福を享受している存在であり、他者との協力（互恵的關係）がなければ、衣食住をはじめ、たちまち困窮に陥ってしまうことは明白だからである。では、社会

の健全性が長期的に維持可能かどうかについて考える場合、どのような課題が重要になってくるのだろうか。

2020年に顕在化する恐れのある課題を総括する

地球環境問題、資源・エネルギーの枯渇問題、水の確保を含む食糧問題、富の偏在や途上国の貧困問題（グローバル経済化や人口爆発とも関連する）、宗教対立なども含む地域紛争などが世界的には中長期的な課題である。ステレオタイプといわれかねないものの、考察の必須項目としてこれらを外すことはできない。一方、日本においては、それらに加えて、少子高齢化に起因する諸問題、例えば高齢期の所得保障や介護を含む健康の確保、教育問題などがある。他にも食料の確保（国内自給）、格差問題（あるいは国内の貧困問題）、それとも関係があるかもしれないが、治安やコミュニティの機能不全といった問題がある。

それらがどこまで深刻か、どれだけの被害や障害を将来もたらすかは明らかではないものの、不安材料として私たちに降りかかってきつつある。生活意識調査では、2020年の不安について個別のテーマごとにつかぎった既に総論などでも報告している通り、前記の事項に関する要因について生活者は、大いなる不安を持っている。

当然のことではあるが、課題があつて、かつ、

その処方箋が明確でなければ心配になる。また、それらがどの程度の悪影響を自分や社会全体にもたらすかが分かなければ、いつそう不安になる。先に挙げたような事項は最悪のケースでいえば、人類の存亡に係わりかねないわけで、それらに対して畏怖の念を抱くというのは自然である。

実現してしまうかもしれない日本社会のあり姿の一つは、以下のようなものであろう。成熟して経済的な活力が衰え、新興国に追い抜かれ、国際的地位も低下する。格差が広がり社会の連帯感も薄れる。いわゆる総中流社会は崩壊する。その結果、治安も悪化してしまう。それが最悪のシナリオであるとすれば、それを避けるための処方箋を構築していかなければならない。

そのためにもまずは、どのような社会を生活者が期待しているかを知る必要がある。

二〇二〇年に生活はどう変化しているべきか

そこで生活意識調査の結果を用いて、現在の生活者が持っている社会のあるべき姿に関する意識について見てみよう。図1は「二〇二〇年の生活は現在よりもどう変化しているべきか」という質問に対する回答結果である。

はじめに基本的な価値として何を重視しているかについて「個人の自由」、「一人一人の

尊厳」、「機会の平等」という三つの選択肢を提示して訊ねた(設問A~C)。当然これらは、全て生活に不可欠の要素であるが、「何よりも」、「自由を制限しても」という表現を用いてその重視度を確認しようと試みた。その結果、「一人一人の尊厳の確保」が、「そう思う」一七%、「どちらかといえばそう思う」四〇%と、三つの選択肢の中で賛同が多かった。次に「個人の自由」が同一四%、二五%で多く、「機会の平等の確保」は「自由を制限しても」という制約が影響したのかもしれないが、三つの中では最も少なかった。この結果だけで判断するのは早計であるものの、過半数が尊厳を最も重視するという点に賛意を示しているのは注目すべき事実といえよう。

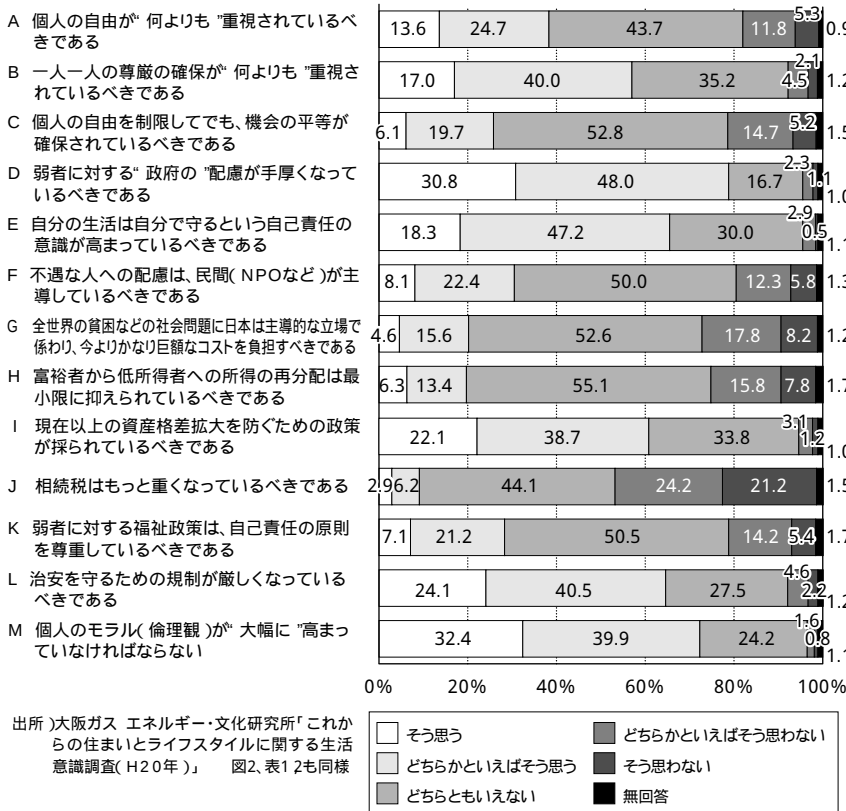
次に、生活のリスクをどのように管理していけばよいかについて訊ねた。具体的には、「弱者に対する政府の配慮が手厚くなっているべき」、「つまり官のシステムに期待をするのか」、「自分の生活は自分で守

るという自己責任の意識が高まっているべきである」、「つまり自分の能力を高めるのか」、「不遇な人への配慮は、民間(NPOなど)が主導しているべきである」、「つまり官ではない公、あるいは共同体というものが主導すべきだ」と考えるのか(設問D~F)。先ほどの質問と同様に、三つのうちどれかを選ぶという排他的質問ではなく、逆に全てを選ぶことも可能な質問形式となっている。

結果として、「そう思う」だけでも「どちらか

図1 2020年に変化しているべき生活

総数(n = 964)



といえそう思う」を加えても、いずれの場合も「政府の配慮」、「自己責任意識の高まり」、「民間主導」の順に支持が多かった。NPOはまだ成熟していないため、多くの人にとって身近な存在とまではいえず、自助努力にも限界があることは事実である。とはいえ、政府の配慮をもっと手厚くすべきとの意見が、「そう思う」三二%、「どちらかといえそう思う」四八%、合計で七九%にも達したことは、現状の水準が不十分であるという思いが生活者の総意に近いことを表しているといえるであろう。もちろんその解決策としての手厚い配慮には、当然原資が必要になることは忘れてはならない。

とはいえ、自己責任意識の高まりが必要という意識も、同じく一八%、四七%と、三人二人が賛成している。これは逆に、政府にだけ頼っていられる時代ではないことへの理解と考へてもよいであろう。民間の組織への期待は同八%、二二%と低くはないものの、支持は一定数にとどまっている。NPOなどに関する情報が広く一般に提供されているわけではなく、実際怪しい組織もある。今後実績を積むことで認知度を高めていくことが必要なのであろう。

では、このような社会問題をグローバルに捉え、そこに係わるべきかどうかについてどう考えているのか。「貧困などの社会問題に日本は主導的な立場で係わり、今よりかなり巨額のコストを負担すべきである」か、との質問に対しては、「そう思う」五%、「どちらかといえそう思う」一六%と、多いとはいえない結果となった(設問G)。

一方、それを否定する意見も同様に少なく、圧倒的に「どちらともいえない」が多くて五三%であった。主導的な立場で係わることに抵抗があったのか、巨額のコストを負担することと否定的なのか、それとも両方に否定的なのかについては分からないものの、グローバル社会において、日本が貧困救済に関する経済的な面でのリーダーシップを発揮するという期待はまだ顕在化していないといえる。

最初に、自由や尊厳といった価値について訊いた(設問A～C)。次に、より具体的な政策の判断にそれらが反映されているかどうかについて確認してみた。「所得の再分配は最小限に抑えられているべきである」との質問に対する賛同は、「そう思う」六%、「どちらかといえそう思う」一三%と多くはなく、前問と同様に「どちらともいえない」が過半数を占めた(設問H)。このような質問においては、より具体的な政策内容を提示しなければリアリティのある課題として判断しにくいのかも知れない。

そこで、「現在以上の資産格差拡大を防ぐための政策が採られているべきである」という質問を行った(設問I)。それに対しては、「そう思う」二二%、「どちらかといえそう思う」三九%と多くの賛同を得た。より具体的には、どのような政策かは定かでないものの、格差という点に関しては敏感に問題視していることがうかがわれる。

一方、機会の平等を確保する手段として相続税を重くするという政策については、「そう思う」三%、「どちらかといえそう思う」六%と非常

に少なかった(設問J)。むしろ「そう思わない」二二%、「どちらかといえそう思わない」二四%と、こちらの方が多数を占めている。これも、相続税による機会均等という考えを否定しているのか、政府に新たな税源を与えることに對する抵抗感なのか、単に税金が増えるのがいやだというエゴに過ぎないのかは、この時点では不明である。しかし、過去に同様の質問をしても常に相続税の強化には否定的な意見が多い。そのことを考えると、税金に対する基本的な忌避感が原因ではないかと思ってしまう。

「弱者に対する福祉政策は、自己責任の原則を尊重すべき」との自由主義的見解に対しては、「どちらともいえない」が過半数を占めるパターンが現れ、より具体化された情報の提示が必要であることを示しているようだ。

一方で、「治安を守るための規制が厳しくなっているべきである」という設問に対しては、「そう思う」二四%、「どちらかといえそう思う」四一%と多数を占めた(設問K、L)。生活者の多くは、やはり自由よりも規制の下での安心を求めているのであろうか。

最後に、「個人のモラル(倫理観)が大幅に高まっていなければならない」という設問に対し、「そう思う」三三%、「どちらかといえそう思う」四〇%という高い支持が示された(設問M)。この質問群(図1)の中でも二番目に高い数字である。これは現在の社会が、以前に比べ倫理観を失っており、それが問題なのか、それともこれからの時代は今まで以上に倫理観が必要な時代になり、現状では不足と

ということなのか。筆者としては両方あるのではないかと考えているのだがどうであろうか。

二〇二〇年のあるべき社会像

今回の生活意識調査では、前節のような基本的な価値認識を個別にうかがうと同時に、あるまとまったイメージを四つ提示して、そのうちどれに一番共感するかについて訊ねる質問を設けた。それが表1の四つの選択肢である。あまり特異な表現にならないように気をつけているが、Aは自由を重視するリバタリアニズム（自由意志論、自由尊重論）、あるいは新自由主義（ネオリベ）的な主張、Bはロールズが主張するリベラリズム（公正を重視する自由主義）に近く、Cはコミュニティアニズム（共同体主義）を、Dはアマルティア・センの潜在能力（ケイパビリティ）アプローチを重視した「よき生」の獲得をイメージしてもらうような文章にした（政治哲学に関する詳細は、山脇直司『経済の倫理』丸善、二〇〇二、橋本努『経済倫理』講談社、二〇〇八などを参照）。

もちろん、限られた文章量の中での表現であるので、今述べたような主張と全く同期しているわけではない。それでも、大きな方向性を提示することはできたのではないかと考えている。その結果を表したものが図2である。多いものからC、D、B、Aとなった。コミュニティの重視、不遇な人への配慮、政府の介入、

自由の重視という順番である。それぞれ支持率は三三%、二二%、一六%、一六%である。よく分からないという回答は一六%あった。実をいうと、筆者はBを選択する人が多いのではないかと予想していたのだが外れてしまった。

前節の結果（政府の配慮に対するニーズの大きさ）と整合的ではないようにも思えるが、Bの「相応の負担を覚悟する必要がある」との表現が足を引いてしまったのかもしれない。いずれにせよ、ここでも自由至上主義的な主張はあまり支持されていないことが明らかとなった。

この回答に応じて四つのグループを作り、その特徴を見てみると、一つ明らかなのは、男女で差があることだ（表2）。自由尊重主義およびリベラルな主張には男性の賛同が相対的に多く、共同体的主張には女性の支持が集まった。ついでにいえば、よく分からないという主張も女性が多かった。性別と同様に年齢別にも大きな特徴が見られるかと事前に考えた。すなわち、年齢層が低い（若い）ほど自由尊重主義的発想に支持が集まるのではないかと考えたのであるが、実際には統計的に有意な違いは見られなかった。

では、前節の質問群（図1）とこの四グループはどう対応しているのか。クロス表で確認すると、統計的に有意であるのは

表1 あるべき社会についての4つの意見

2020年（今から12年後）の社会について、Aさん、Bさん、Cさん、Dさんの4人が、あるべき社会の姿について述べています。以下をお読みください。

Aさん：一人一人の自由を最も尊重すべきだ。機会の平等を確保した上で、その結果、成功しても失敗しても自分で責任を取るという覚悟を皆が持つような社会が望ましいと思う。

Bさん：個人の自由をなるべく損ねないという配慮をすることは重要だ。でも、結果として不遇な立場に追いやられている人には、政府を中心として積極的な支援を行う社会が望ましい。そのためには相応の費用を皆で負担する覚悟が必要だと思う。

Cさん：個人も重要だけど、地域や社会といった集団（コミュニティ）の中で、共に生きるということの重要性をもっと大切にすべきだ。お互いの助け合い、弱者とと言われる人に対して、地域の力で積極的な支援を行う社会が望ましいと思う。

Dさん：一人一人が持っている可能性をなるべく実現できるような社会が望ましい。日本という国の枠を超えて見れば、恵まれない人はたくさんいる。一人一人が持っている可能性を現実のものとするという考えのもと、不遇な人々に対する配慮を積極的に行う社会にしていきたいと思います。

あなたはどの意見にもっとも賛成しますか。どの意見も自分の考えと違う場合には、その他欄に自由にご記入ください。（○は1つ）

図2 あるべき社会像

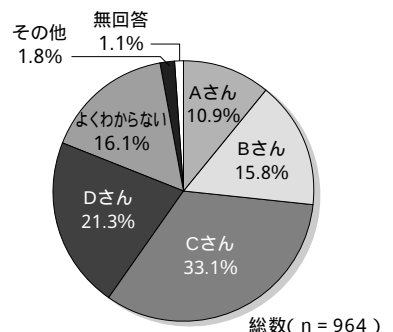


表2 あるべき社会像と性別のクロス表

		自由尊重	公正な自由重視	共同体重視	よき生	よく分からない	合計
男性	人数	66	79	131	84	54	414
	%	16%	19%	32%	20%	13%	100%
	調整済み残差	4	2.1	-1.4	-1.1	-2.6	
女性	人数	39	73	188	121	101	522
	%	8%	14%	36%	23%	19%	100%
	調整済み残差	-4	-2.1	1.4	1.1	2.6	
合計	人数	105	152	319	205	155	936
	%	11%	16%	34%	22%	17%	100%

図1の設問E、G、J、Mであった。設問E「自己責任意識」を重視するのは第1グループ「自由尊重主義」であり、設問G「世界の貧困に係わるべき」と考えるのは、よき生を重視する第4グループ、逆に第1グループは、それに関しては他のグループと比較して否定的である。設問J「相続税を重くすることには、機会の平等を重視する第2グループ「リベリズム」が支持し、第1グループは否定的であった。設問M「個人のモラル」の高まりは第2グループがやや支持、よく分からないという第5グループは、どちらともいえないという回答に占めるシェアが高かった。これら設問内容と各グループの立場は至って整合的であり、グループ選択がしっかりした考えの下でなされていることが確認できた。

判別分析や決定木分析も行ったが、やはり自己責任の下での自由を重視する立場、政府の配慮を重視する立場、貧困に対する係わりを重視する立場など、主張と設問選択の整合的關係が確認できた。

社会の健全性に対する意識を高める

これまで述べた調査結果から考えると、生活者の中に、あるべき社会像の基本理念に相違が存在するといえよう。もちろん、それはどれが正解というものではなく、それぞれに尊重すべき理念に違いない。しかしながら、政策や制度

は「どれか」に決めなければならない。

したがって、あるべき社会とは何かという理念やビジョンが明確であり、それが合意されることが望ましい。しかるに現在、「日本はどのような国になるべきか」ということに関する議論は、財政における上げ潮派が財政規律重視派かといった個別の政策や制度に対する意見の対立の背景にあるだけで本格的に論じられることは少ない。

それは結局、価値観の相違であり、政治的な手続きを経て合意を得るしかないといってしまえばそれまでかもしれない。その結果だけを見れば、小泉内閣の構造改革路線を市場機能の活用を重視する自由主義的な考え方に近いとするならば、それは現在では修正され、高齢者の福祉や消費者の安全安心などを重視するリベラルな方向に向かっていくように見える。

とはいっても、このような個別の政策の影武者として理念が見え隠れするよりも、その理念そのものを議論の土俵に乗せて論じていく方が健全である。特に、今我々が取り組んでいるような将来の社会のあるべき姿を描くとなれば、むしろ細かい政策を取り上げる前に、大きな方向性を定めることが必要となる。

単に多数決で決定するだけということになれば、異なる理念を持つ人たちの不満は蓄積していくことになる。やはりそこに、より建設的な対話の重要性が意識されなければならない。議論を尽くした上で、公正な手続きを経て意思決定するという仕組みを成熟させることが、我々の抱える課題である。

経済倫理の議論活性化が必要

我々が二〇二〇年のあるべき社会像を考え、そこから課題や問題を抽出しようとするならば、その二二年後のあるべき姿には当然、個人の幸福を追求する土台として、社会の健全性が維持されていなければならない。

他者との共存を実現する仕組みを倫理というならば、現在必要なものはそれに違いない。なぜなら、先ほど挙げたような課題は、社会の基盤そのものを蝕むリスクのあるものだからであり、実際に生活者は、それらに対する少なからぬ不安を抱き、問題を解決すべきとの意向を持っているからだ。ではその倫理の具体的な姿はどういったものが。

原点に戻れば、本誌の特集は二〇二〇年の暮らしてあり、本稿の目的は意識調査から二〇二〇年のあるべき社会像を描くことであった。前節までで社会に対する配慮や倫理性に対する関心がうかがわれるなどの傾向を述べてきた。そこで改めて確認できたことは、各自が持っている望ましい社会像は多様だということである。アンケート結果から、その平均像を描き出すことはできるが、それはあくまで「平均」である。調査の持つ多様性を無視したそのような情報にあまり意味はないであろう。

問題は、その多様性の取り扱い方である、自由か介入か、小さな政府か大きな政府かといった二元論で世の中を捉え、構造改革が行き過ぎ

たから今度は格差是正を、といった両者を振り子のように行き来させるやり方を、いつまでも続けていても頑健な社会基盤は作れない。そこで行うべきなのは倫理と経済・消費・生活の関係を深く議論するためのきつかけの提示だと考える。例えば、筆者が議論のベースとしている経済学では、方法論的個人主義を経済的均衡導出という目的の前提(仮定)として道具主義的に採用しているが、経済思想を十分に学ぶことなく、その前提を真理だと勘違いして卒業していく学生が多いように思う。それが今の経済社会の基盤を支える人々のコモン・センスとなっているとしたら悲しいことだ。

J・S・ミル、アダム・スミス、ケインズらは何を前提としていたのか。方法論的個人主義とは何か。それ以外のアプローチには何があるのか。効用主義(パレート原理)を規範とする経済学以外にはどのような経済学があり、どんな社会課題にどの方法論が適切であるのかなどなどについて、我々はもっと学ぶべきだ。

そのためにも、まずは人間像の特定化、どのようなモデルを採用するかの議論からはじめるべきである。リバタリアニズム、社会契約主義のリベラリズムとコミュニタリアニズムの対立に関して、塩野谷祐一『経済と倫理』(東京大学出版会、二〇〇二)は、テンニースのゲゼルシヤフト、ゲマインシヤフトの違いを当てはめ、それらの対立は考察の対象とすべき集団の中に共通善が成り立っている社会なのかどうかの違いからくることを主張し、必ずしも対立する必要はないと論じている。

このように、図2の意見の相違を価値観の違いといったように、それ以上議論の余地のない相違と決めてしまいうのではなく、その理論や考え方に、どのような人間像が特定化されているのか、課題解決のための方法論は何なのかにまでさかのぼることで、合意あるいは互いの立場を理解する可能性が生まれてくるはずだ。

それでも合意できない場合には民主的な政治的手続きをとって決定せざるを得ないが、議論を尽くして相手の主張を(同意はできなくても)理解した後であれば、たとえそれが自分としては望ましい結論でなくとも、受け入れる姿勢に大きな違いが出てくるはずである。

例えば、二〇二〇年のあるべき社会像に関して、筆者自身は表3のようなイメージを持っている。これはエネルギー・文化研究所全体

表3 2020年の社会像例

認識	・個々の生活水準を高めるための善(効用)の追求を、個人主義を基本とした市場原理とそれが内包するダイナミズム、革新力を利用して発展してきた私たちは、成熟化という独自の課題、エネルギー、環境といった世界共通の課題に直面している
基本理念	・従って、今後は単にGDP成長率といった既存の発展、あるいは私(だけ)が豊かになるという、社会と切り離れた個人を基礎とした評価ではなく、私たちが、あるいは人類が共存できる社会の形成を大前提(一義的な制約条件)とした発展の実現という理念が重要になる
経済倫理の重視	・それを一言で言えば倫理であり、社会の基盤を形成する経済(消費生活)においても、倫理性が重要になってくる。いわば経済倫理学や倫理的消費の可能性である。それは既存の経済学の否定ではなく、それがもつ理論的前提(パレート原理、方法論的個人主義、最大化原理)に関する相対化である。社会課題によっては、特定の共通善が合意されたコミュニティ内での経済問題として捉えるべきかもしれない。その場合には「個人主義ではなく全体主義、あるいはパレート原理(善の重視)ではなく、社会契約論(正義の重視)や徳の倫理(卓越・エクセレンス)」といった考えを基盤とするアプローチがより適切であるかもしれない ・そのような道具としての経済学を活用する可能性を高めるための議論や研究が進んでいくことが望ましい ・結果として、社会契約論やコミュニティをベースとした企業論、つまり社会的責任や経済外部性に対する自主的なコミットメントが相当程度高い水準で観察される、クオリティの高い経済社会の出現と広がりが一つの姿として望めるのではない
都市	・それを敷衍すれば、コミュニティに貢献する姿につながるであろうし、エネルギー、環境問題に対して積極的に考え行動する姿勢にもつながるであろう。都会生活、地方生活の趣向は様々であろうが、社会の制約条件から考えれば、いわゆる物質的豊かさは都会におけるコンパクトシティで効率的に供給する他はなくなるように思う。もちろんこれは技術的な革新の動向に大きく左右される問題である ・一方、田舎では経済(取引)価値以外の価値、芸術、健康、自然、誠実など、様々な価値が認知され、それが経済価値と(少なくとも本質的には)同列の価値概念であるという同意が浸透し、経済社会を支えている状態が望ましい
エネルギー・環境	・資源エネルギー、環境、食料など、生活に不可欠な制約条件がクリアできている ・同様の意味で上記が持続可能である
コミュニティ	・社会において正義が実現しているとの実感を多くの人が持ち、生活者は社会を肯定的に評価、意味のある交流が活発なコミュニティが形成される
企業	・企業も、ある程度の共通善を持ち、純粹な目的遂行型組織ではなくなっている。なぜなら、そこにおける活動も生活の一部であり、尊厳や自己実現、アイデンティティの形成に不可欠な場であるため
政治社会	・経済倫理として個人の卓越、社会の正義、効率の実現がバランスよく評価されており、個人の共存可能性、社会の持続性に対する制度、行為、人的特性の高まりが意識的に議論され、相違はありながらも納得性のある意思決定がなされている ・結果として、生活者が社会に対して信頼を持ち、ソーシャルキャピタルが形成されている

の意見を代表するものではなく、個人的な見解であるが、その中の各論点をより深めて議論に足るものとし、その中から課題を抽出して新たな研究テーマに昇華させるといふ実践が必要だと認識している。

(大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 主席研究員)

CEL